



# 東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Summer 2015 Vol.12 No.3

## 「東アジア・フォーラム」 濟州にて開催さる

さる5月20-21日、韓国の濟州において、第13回「東アジア・フォーラム (EAF)」(写真) が開催された。EAFはASEAN + 3 首脳会議の要請を受けて2003年より毎年各国の産官学の代表者を一堂に集め、東アジアの地域協力における具体的な方策を議論してきた。今回のEAFには、ASEAN + 3 諸国から59名が参加したが、日本からは、相星孝一 ASEAN 日本政府代表部大使、山野陽一日立製作所営業統括本部戦略サポート本部本部長、斎藤直樹日本国際フォーラム上席研究員・山梨県立大学教授、井上広勝外務省アジア大洋州局地域政策課事務官、菊池誉名当評議会副議長・事務局長の計5名が出席した。

今回のEAFは、「非伝統的安全保障協力をつうじて繁栄する東アジア」を全体テーマとして、「開会セッション」「セッション1：ソフトセキュリティによる東アジアの信頼構築」、「セッション2：対テロにおける東アジアの安全保障強化」、「セッション3：気候変動への対応をつうじての東アジアの成長促進」の順に議論を進めたが、「開会セッション」の冒頭には、韓国の Kim Hong-kyun 外交通商副大臣からつぎのような挨拶があった。

東アジアは、経済が相互依存状態にあるにも関わらず政治安全保障の協力が遅れている、という「アジア・パラドクス」の状況にあり、この解決に向



けた議論が必要である。特に東アジアでは、テロリズムや気候変動など、非伝統的な安全保障上の脅威に向けた共同対処が必要であり、これを抜きに今後も成長と繁栄を続けていくことは難しい。本年のASEAN 経済共同体の設立は、東アジア共同体に向けた努力にとって重要なモメンタムである。

## 日中韓安保対話メカニズムの模索

さる4月3日、東京で「日中韓三国協力国際フォーラム2015」が開催された。これは「日中韓三国協力事務局 (Trilateral Cooperation Secretariat)」が主催して、2011年より毎年ソウルで開催されてきた国際会議であるが、今回初めて東京で開催されたものである。

同フォーラムには、日本側から福田康夫元首相に加え、伊藤憲一当評議会会長(写真)も招かれて、伊藤会長は「平和と協力に向けた北東アジア：共通安全保障に関する三国対話メカニズムの模索」とのテーマでスピーチを行ったが、その概要は、次のとおり。



東アジアにおいては、APT (ASEAN plus Three) やEAS (East Asian Summit) などの枠組みを中心に、経済、金融、防災、エネルギーなど、様々な機能的協力および統合を進展させている一方で、安全保障分野においては ARF (ASEAN Regional Forum) や六者会合 (Six Party Talk) などがあるとはいえ、欧州安全保障協力機構 (OSCE) のように、常設の事務局が設置され、大使級の理事会が定期的に協議を行っているような確固たる安全保障メカニズムは未だ確立されていない。東アジアでは、東シナ海、南シナ海をはじめとする海域での国家間の対立に加え、海賊やテロリズムなどの新たな脅威、そして感染症などの非伝統的安全保障上の脅威などの、広範囲にわたる安全保障上の摩擦や衝突が顕在化しつつある。このような東アジアの現状であればこそ、より包括的な安全保障協力メカニズムを構築することが強く求められている。

## 日中韓三国記者交流

日中韓三国協力事務局(左に関連記事)の主催する「日中韓記者交流プログラム」の一環として、日本(朝日新聞、NHK等)、中国(環球時報、中国日報等)、韓国(朝鮮日報、中央日報等)の記者から成る記者団12名が、4月16日当評議会を来訪し、伊藤憲一会長、廣野良吉副議長、河合正弘、斎藤直樹、坂本正弘、福島安紀子各議員の6名と意見交換した。三国記者団は、これから日中韓三国の関係諸機関を訪問し、三国間関係の現状や展望について、関係者へのインタビューを行うという。

記者団からの「三国関係の改善のためには何が必要か」との質問に対しては、伊藤会長より「交流と対話が極めて重要であり、それを担う存在としてシンクタンクがある。東アジア共同体評議会は、『東アジア共同体』構想に関心を有する日本国内の各界関係者を糾合して設立された研究団体であって、推進団体ではない」との回答がなされた。

## 百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### AIIBの看板で巨額借金をたくらむ中国

ジャーナリスト 田村 秀男

世界50カ国以上が参加を決めたというアジアインフラ投資銀行 (AIIB) だが、そもそもアジアのインフラ建設資金需要はいくらで、それは集められるのか。アジア開銀研究所が2009年9月にまとめた見積もりによると、年間平均では約7500億ドルに上るとか。世界銀行、アジア開銀などは、国際金融市場で債券を発行して調達した資金を融資する。その場合、各国政府などが債務返済を保証をするから、債券はトリプルAの格付けを与えられる。AIIBは、どこから資金を調達するのか。金利を高くするなど、よほどの好条件で投資家を引きつけない限り、資金調達できないだろう。1000億ドル程度の資

金を調達するだけでも、市場で消化できそうにない。中国の国際市場での債券発行額は増加の一途で、最近では途上国全体の5割近いシェアを占め、国際金融機関の発行額を上回っている。北京が4兆ドル近い外貨準備をどんどん取り崩してAIIB資金の原資とするなら、立派だが、それは疑問だ。

実際には、中国は昨年銀行融資で2700億ドル、債券で1656億ドル、合計で4300億ドルも借り入れている。言い換えると、中国はAIIBの看板を掲げて世界から資金を自国のために調達し、行き詰まった経済成長モデルを立て直そうと狙っているのが真相だろう。

(2015年4月13日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 5/12 「中露の『法秩序無視』が『歴史認識』をかすませる」(杉浦正章)
- 5/8 「イスラム国は2003年のイラク侵攻から始まった」(川上高司)

- 4/27 「政治が国際競争の中で果たすべき役割」(鈴木馨祐)
- 3/27 「安倍ドクトリンの問題」(加藤朗)
- 3/1 「安倍首相の中東歴訪を『西欧対イスラム』で語るな」(河村洋)

## NEAT・CCM開催さる

5月4～5日にジョグジャカルタで「東アジア研究所連合 (NEAT)」の「国別代表者会議」(CCM) が開催され、日本からは菊池誉名当評議会副議長・事務局長が出席した。9月に予定されるNEAT年次総会に向けて、①「連結性」、②「都市化」、③「海洋協力」、④「貧困削減」、⑤「NEATの持続可能性」の5つの作業部会 (WG) の設置が承認され、日本は、このうち③「海洋協力」作業部会を担当することになった。

## CEAC活動日誌(3月-5月)

- 3月10日、5月10日 『CEAC E-Letter』発行
- 4月2日 第68回政策本会議 (岩谷滋雄日中韓三国協力事務局長他21名)
- 4月3日 日中韓三国協力国際フォーラム2015参加(東京)(伊藤憲一会長)
- 4月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- 4月16日 日中韓三国の記者来訪、インタビュー (伊藤会長他5名)
- 5月4-5日 NEAT第22回国別代表者会議(ジョグジャカルタ)(日本より菊池誉名事務局長出席)
- 5月20-21日 第13回EAF年次総会(済州島)(日本より斎藤直樹有識者議員他4名出席)

■新規議員の紹介(3-6月)(就任順)  
[有識者議員]  
斎藤元秀、佐橋亮、三船恵美、山田吉彦、稲田十一、豊田三佳

## 東アジアにおける日中韓三国協力の課題

2011年に日中韓首脳会議の指示によって「三国協力事務局 (Trilateral Cooperation Secretariat)」が設立され、活発に活動しているが、さる4月2日に開催された当評議会第68回政策本会議に報告者として招かれたTCS事務局長の岩谷滋雄大使 (写真中央) は、「日中韓首脳会議は1999年に発足し、当初



はAPT首脳会議の際の便乗同時開催であったが、2008年の福岡サミット以降は毎年各国持ち回りで開催されるようになり、2010年の第3回サミットでは『日中韓三国間協力ビジョン2020』が発表された。その後歴史認識問題の悪化等により開催が延期されているが、事態の好転を期待している」と講話した。



東アジア共同体評議会会報  
2015年夏季号  
(第12巻 第3号 通巻第44号)

発行日 2015年7月1日  
発行人 伊藤 憲一  
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp (代表)  
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>